2026年11月12日

各　　位

会社名　日本証券金融株式会社
代表者名　代表執行役社長　下山田　守邦
（コード番　8511　東証プライム）
問合せ先　経営企画部長　三吉　孝治
（TEL. 03-3666-3184）

中期経営計画および株主還元方針の見直しに関するお知らせ

当社は、「当社が目指す経営の長期的展望」と「第8次中期経営計画」に基づき、証券・金融市場のインフラ機能を支えるプライム市場上場企業として、中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、本日公表した2026年度の業績予想は当初想定を上回り、「第8次中期経営計画」で掲げた経営目標（連結経常利益150億円、連結ROE 8%）を想定よりも2年前倒しで達成する見通しとなりました。これを踏まえ、2026年11月12日開催の取締役会において、2025年11月13日付「中期経営計画・株主還元方針策定のお知らせ」で公表した「第8次中期経営計画」を別紙1のとおり、「第8次中期経営計画期間中の株主還元方針」を別紙2のとおり、それぞれ見直すことを決議いたしましたので、お知らせします。

以　上

別紙 1

第 8 次中期経営計画（2026 年度～2028 年度）

１．企業理念

日本証券金融は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、市場参加者や利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券・金融市場の発展に貢献することを使命とする。

２．当社が目指す企業としての将来像

証券・金融市場のインフラ機能を支える我が国唯一の証券金融会社として、証券・金融市場の発展に貢献することを通じて、高い財務の健全性維持のもとで持続的な成長・企業価値の向上を実現する、機動性・柔軟性に富んだ特色あるユニークなアジア No.1 のセキュリティ・ファイナンスカンパニーを目指す。

３．経営方針

(1) 証券金融会社としての社会的責任を常に認識し、堅固なガバナンス体制のもとでコンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底することにより健全な業務運営を実践し、揺るぎない社会的信頼を確立する。

(2) 証券・金融市場のインフラ機能を支える証券金融会社として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の向上を図るとともに、株主への利益還元を引き続き充実したものとしていく。

(3) 証券金融会社の根幹である貸借取引業務を核とするセキュリティ・ファイナンス業務をより強化し、あわせて当社・グループ会社が提供する金融・証券関連サービスの拡充・強化に務め、ビジネス基盤を一層拡大し堅固なものとする。

(4) 経営環境の変化に機動的かつ柔軟に対応するため、迅速かつ効率的な業務運営体制を構築するとともに、人材力の基盤強化を図り、企業活力と組織変革力を向上させる。

４．経営目標

2028 年度までに、連結経常利益 210 億円、連結 ROE 10%の達成を目指す。

５．戦略

(1) 証券市場のインフラとしての貸借取引業務の安定運用・利便性向上

株式市場を取り巻く環境変化に適切に対応した制度メンテナンスを継続することで貸借取引業務の安定的な運営および利便性向上を図る。また、貸借取引に関する積極的な情報発信やマーケットニーズの的確な把握などにより、貸借取引の利用促進を図る。

(2) セキュリティ・レンディングの更なる強化を軸としたセキュリティ・ファイナンス業務の拡充

当社がこれまで培ってきた資金取引や有価証券取引のノウハウを有効に活用し、有価証券に着目した取引（モノ対モノの取引）の拡大や取引スキーム構築力の強化によるセキュリティ・レンディング分野の更なる強化を軸として収益機会の拡大を図る。

(3) 海外市場におけるプレゼンス・認知度の向上

貸借取引およびセキュリティ・ファイナンスに関し、海外プロモーションの強化や海外市場関係者団体のフォーラムへの積極的な参加、クロスボーダー取引の対象市場・取扱商品拡大により、アジアにおける主要プレイヤーとしてのポジションを強化する。

(4) デジタル技術の活用によるビジネスのイノベーションと業務効率化

事業ポートフォリオの変化に即した戦略的なIT投資や業務効率化を軸としたデジタル技術の積極的な活用を推進し、競争力の基盤強化を図る。また、分散型台帳技術（DLT）を用いた取引の実用化に向けた検討などビジネスのイノベーションに向けた中長期的な取組みを継続する。

(5) グループ連結経営の強化

グループ会社との間で、営業、リスク管理、業務管理などの各分野で、より連携を推進するなどグループ連結経営の強化を図る。

(6) 人材力の基盤強化

戦略（1）から（5）を担うプロフェッショナル人材を戦略的に採用・育成し、多様性・専門性・主体性の強化を軸とした人材ポートフォリオの構築により、人材力の基盤を強化する。ダイバーシティ＆インクルージョン推進や働きやすい職場環境づくりを通じて社員エンゲージメントの向上を図ることにより、企業活力と組織変革力を向上させる。

以　上

別紙 2

第 8 次中期経営計画期間中の株主還元方針

配当性向 70%を目安とするとともに、柔軟かつ機動的な自己株式取得の実施により、引き続き株主還元の充実に努めていく。

以　上

（注）なお、本別紙に基づく株主還元方針の見直しは、ROE8%の達成後に行われるものであり、達成までの間は、現行の株主還元方針に基づき総還元性向 100%を継続いたします。2027 年 3 月期の期末配当予想については、当社が本日公表している「剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。